

議事概要（第3回政府・与党社会保障改革検討本部成案決定会合）

開催日時：平成23年6月15日（水）18時05分～18時40分

場 所：官邸4階大会議室

概 要

- 冒頭、枝野官房長官から、国・地方関係について調整中である旨の報告があり、続いて、小沢党調査会会長代理から、民主党「社会保障と税の抜本改革調査会」での議論の状況について報告、さらには、内閣府から、一体改革と経済の関係について資料1に基づいて説明があり、その後、自由討議が行われた。

- 最後に、菅総理大臣から、社会保障の持続可能性に疑問が呈されている状況において、この一体改革は避けて通れない大きな課題であり、6月20日に成案が得られるよう更なるご尽力をお願いする旨の挨拶があった。

- 会議で出された主な意見は以下のとおり。
 - ・内閣府の出す資料は、いつも同じ経済学者のもの。違う経済学者の理論も聞くべきであり、議論が不十分。
 - ・消費税を上げたい側と上げたくない側による当座しのぎのベア交渉のようなことをやっている。脱スケジュール感という発想が必要。税制のあり方、産業政策、資産の有効活用など、全体的な視点をもって議論をすべき。
 - ・内閣府の資料は複数の学者の意見に基づいている。また、デフレの原因については、国内と国外要因の双方を考える必要がある。
 - ・インフレもデフレもダメで、物価安定が大原則。党において、デフレ下での増税には耐え切れないと議論をしている中で、デフレ容認のような発言は、神経を逆なでするだけではないか。
 - ・デフレを容認しているわけではない。デフレの処方箋は簡単ではない。
 - ・「このように安心・安全な社会保障になるので、それを支える財源を国民としても理解・納得していこう」という議論になるような説明が必要。
 - ・日本の社会保障はそれなりに機能してきたと思うが、国民は、社会保障の持続可能性について、財源の面から疑問を持っている。今回の一体改革は、社会保障の持続可能性を確かめることが一番大事な意義である。

（以上）